

## 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 矢澤 明人

TEL 03-5261-3826

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,730	△4.1	△301	—	△360	—	△361	—
21年9月期第1四半期	2,848	△24.4	△413	—	△437	—	△473	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△53.51	—
21年9月期第1四半期	△70.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	12,151	1,574	12.6	226.22
21年9月期	12,588	1,940	15.0	279.88

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,526百万円 21年9月期 1,889百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—				
22年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,954	△4.1	600	84.6	538	104.3	514	209.4	76.20
通期	15,417	△1.8	414	571.4	281	—	235	—	34.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	6,947,438株	21年9月期	6,947,438株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	197,491株	21年9月期	197,491株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	6,749,947株	21年9月期第1四半期	6,750,280株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、円高の進行やデフレ懸念等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、新製品の投入や引合物件の受注確実性アップ等、受注額の減少を回避するための営業活動を展開いたしました。また、営業損益の改善に向けて、希望退職者募集等、人件費を始めとした固定費の削減を積極的に行うことで、利益の確保を目指してまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,730百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は301百万円（前年同四半期は413百万円の営業損失）、経常損失は360百万円（前年同四半期は437百万円の経常損失）、四半期純損失は361百万円（前年同四半期は473百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

## (1) 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資抑制の影響を受けましたが、新製品の投入や積極的な営業効果により売上の大幅な落ち込みを食い止めることができたことに加え、民間企業に比べて景気低迷の影響を受けにくいとされる国公立研究機関や国立・私立大学案件が前年同期に比べて増加したことにより、売上高は1,889百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業損失は148百万円（前年同四半期は405百万円の営業損失）となりました。

## (2) 粉体機械等

粉体機械等におきましては、顧客の大半が民間企業のため、企業業績の悪化による設備投資意欲の急激な低下の影響が直撃し、特に主要顧客であります食品・飲料製造関連企業からの受注が減少したことにより、売上高は840百万円（前年同四半期比35.1%減）、営業損失は47百万円（前年同四半期は66百万円の営業利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から436百万円減少して12,151百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から112百万円減少し7,339百万円、固定資産は前連結会計年度末から321百万円減少して4,796百万円、繰延資産は前連結会計年度末から2百万円減少して15百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が679百万円増加したものの、現金及び預金が766百万円、受取手形及び売掛金が154百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が301百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から71百万円減少して10,576百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から119百万円増加して6,927百万円、固定負債は前連結会計年度末から191百万円減少して3,649百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が538百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金92百万円、退職給付引当金が79百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が、投資活動において274百万円あったものの、キャッシュ・フローの支出が営業活動において328百万円、財務活動において661百万円あったため、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、1,177百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加により538百万円、売上債権の減少により150百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純損失により360百万円、たな卸資産の増加により743百万円それぞれ減少し、その他要因を含め、営業活動によるキャッシュ・フローは328百万円の減少（前年同四半期は398百万円の資金減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻により289百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）増加し、その他要因を含め、投資活動によるキャッシュ・フローは274百万円の増加（前年同四半期は91百万円の資金減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入により603百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）減少し、その他要因を含め、財務活動によるキャッシュ・フローは661百万円の減少（前年同四半期は315百万円の資金増加）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、期首に計画した施策を推進することにより、利益の確保に努めてまいります。そのため、当期の予想につきましては、平成21年11月18日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## ③ 製品保証引当金

四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。

## ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比4.1%減の2,730百万円となりました。季節的変動により第1四半期会計期間の売上高が相対的に少なくなる傾向がある中で、当第1四半期会計期間において、経費全般にわたる削減効果が現れ始めたことにより、営業損失は前年同四半期比112百万円改善し301百万円となりました。

一方、前連結会計年度において営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債（借入金及び社債）の前連結会計年度末残高は対前々連結会計年度末比828百万円増の3,204百万円加となっておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、返済が順調に進んだことで、対前連結会計年度末比521百万円減少の2,683百万円となっております。

当社グループといたしましては以下の対応策の実行により業績の回復に努め、当該状況の解消を目指してまいります。

## ① 収益構造の見直し

売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、人件費の削減など経費全般にわたる削減を実施することで収益の確保に努めてまいります。

## ② 業務の効率化

組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率化の向上を図っております。

## ③ 財務基盤の強化

安定した資金の調達を図るため、取引金融機関と良好な関係を維持し、今後も関係維持に注力いたす所存であり、新たな支援についても依頼しております。

また、グループ内資金運用の効率化を進めてまいります。

このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、財務体質の改善を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。

しかしながら、現在はこれらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,682,858	3,449,814
受取手形及び売掛金	2,499,437	2,654,289
商品及び製品	1,353,043	673,388
仕掛品	203,326	175,082
原材料及び貯蔵品	405,522	367,727
その他	201,757	137,255
貸倒引当金	△6,472	△5,126
流動資産合計	7,339,475	7,452,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	798,897	813,498
機械装置及び運搬具（純額）	197,447	206,667
土地	3,160,287	3,160,287
その他（純額）	62,718	57,198
有形固定資産合計	4,219,351	4,237,651
無形固定資産		
その他	47,327	48,434
無形固定資産合計	47,327	48,434
投資その他の資産		
投資有価証券	53,805	54,453
その他	516,457	793,234
貸倒引当金	△40,631	△16,096
投資その他の資産合計	529,631	831,591
固定資産合計	4,796,310	5,117,678
繰延資産	15,986	18,191
資産合計	12,151,771	12,588,301

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,756	2,888,115
短期借入金	2,303,601	2,814,167
1年内償還予定の社債	379,440	390,440
未払法人税等	11,196	55,190
賞与引当金	30,387	58,390
製品保証引当金	19,435	18,830
その他	756,873	582,574
流動負債合計	6,927,690	6,807,708
固定負債		
社債	708,540	733,540
長期借入金	1,182,388	1,275,174
退職給付引当金	1,172,680	1,252,338
役員退職慰労引当金	62,149	69,199
その他	523,525	510,230
固定負債合計	3,649,283	3,840,481
負債合計	10,576,974	10,648,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	949,207	949,207
資本剰余金	678,911	678,911
利益剰余金	△34,685	326,524
自己株式	△59,773	△59,773
株主資本合計	1,533,659	1,894,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,163	△3,937
繰延ヘッジ損益	—	△180
為替換算調整勘定	△1,516	△1,570
評価・換算差額等合計	△6,680	△5,688
少数株主持分	47,818	50,929
純資産合計	1,574,797	1,940,110
負債純資産合計	12,151,771	12,588,301

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,848,521	2,730,399
売上原価	1,924,140	1,901,471
売上総利益	924,381	828,927
販売費及び一般管理費	1,337,529	1,130,061
営業損失(△)	△413,147	△301,133
営業外収益		
受取利息	2,921	1,649
持分法による投資利益	1,405	1,938
助成金収入	—	4,169
為替差益	9,095	1,132
その他	6,767	7,309
営業外収益合計	20,189	16,200
営業外費用		
支払利息	28,403	26,715
手形売却損	6,923	7,642
貸倒引当金繰入額	—	22,474
その他	8,839	18,867
営業外費用合計	44,166	75,700
経常損失(△)	△437,124	△360,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	575	130
保険解約戻戻金	—	300
特別利益合計	575	430
特別損失		
固定資産除却損	—	45
投資有価証券評価損	7,679	—
たな卸資産評価損	13,332	—
特別損失合計	21,012	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△457,562	△360,247
法人税、住民税及び事業税	12,166	5,326
法人税等調整額	△336	△1,266
法人税等合計	11,830	4,060
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,645	△3,098
四半期純損失(△)	△473,038	△361,209



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△457,562	△360,247
減価償却費	55,921	35,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△575	25,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,827	△28,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,070	△79,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,327	△7,049
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,670	605
受取利息及び受取配当金	△3,007	△1,914
支払利息	28,403	26,715
持分法による投資損益(△は益)	△1,405	△1,938
投資有価証券評価損益(△は益)	7,679	
売上債権の増減額(△は増加)	310,227	150,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△974,643	△743,613
仕入債務の増減額(△は減少)	751,349	538,640
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,829	△10,006
その他	90,872	137,607
小計	△370,469	△316,286
法人税等の支払額	△28,262	△11,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,731	△328,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△771,271	△301,768
定期預金の払戻による収入	736,210	591,282
有形固定資産の取得による支出	△43,771	△5,637
有形固定資産の売却による収入	2,203	
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△1,353
貸付けによる支出	△1,306	△11,290
貸付金の回収による収入	3,889	3,987
利息及び配当金の受取額	3,827	2,073
その他	△20,173	△2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,410	274,429

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	807,399	502,089
短期借入金の返済による支出	△346,800	△986,000
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△175,960	△199,442
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△47	
配当金の支払額	△11,195	△10
利息の支払額	△22,202	△20,413
その他	—	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,194	△661,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,948	△714,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,215	1,892,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,267	1,177,416

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比4.1%減の2,730,399千円となりました。季節的変動により第1四半期会計期間の売上高が相対的に少なくなる傾向がある中で、当第1四半期会計期間において、経費全般にわたる削減効果が現れ始めたことにより、営業損失は前年同四半期比112,014千円改善し301,133千円になりました。

一方、前連結会計年度において営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債(借入金及び社債)の前連結会計年度末残高は対前々連結会計年度末比828,439千円増加の3,204,607千円となっておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、返済が順調に進んだことで、対前連結会計年度末比521,566千円減少の2,683,041千円となっております。

しかしながら、当社グループは資金調達のほとんどを金融機関各社に依存しており、新規資金の調達については各金融機関との交渉が必要となることから、年間を通しての借り換えを含む新規資金の調達に困難性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するために、グループ各社において下記のとおり実効性のある施策を講じ実施してまいります。

## (1) 収益構造の見直し

売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、人件費の削減など経費全般にわたる削減を実施することで収益の確保に努めてまいります。

## (2) 業務の効率化

組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率化の向上を図っております。

## (3) 財務基盤の強化

安定した資金の調達を図るため、取引金融機関と良好な関係を維持し、今後も関係維持に注力いたす所存であり、新たな支援についても依頼しております。

また、グループ内資金運用の効率化を進めてまいります。

このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、財務体質の改善を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。

しかしながら、現在はこれらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,552,203	1,296,318	2,848,521	—	2,848,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,552,203	1,296,318	2,848,521	—	2,848,521
営業利益又は営業損失(△)	△405,980	66,076	△339,903	△73,244	△413,147

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,889,735	840,664	2,730,399	—	2,730,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,889,735	840,664	2,730,399	—	2,730,399
営業損失(△)	△148,068	△47,166	△195,235	△105,897	△301,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。